

1. 業務報告書 〔令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで〕

(1) 事業概要

(業務運営方針)

当協会は、令和3年度経営計画に基づき、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮と経営支援の充実を図るため、関係機関と密接に連携しながら、「中小企業を支える身近なパートナー」として、金融と経営支援の一体的な取組みを推進し、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えるとともに、その後の適時適切な期中管理・経営支援、保証業務の改善による利便性の向上に努めた。

(経済金融情勢)

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、各種政策などを背景に緩やかに持ち直しているが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少の進行・少子高齢化をはじめ、デジタル化・脱炭素化等の構造変化への対応、防災・減災対策、働き方改革、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」等に基づき、感染拡大防止策や中小企業・小規模事業者の資金繰り対策等に万全を期すとともに、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開や未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動に取り組むこととされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図りながら、感染拡大防止と経済社会活動の両立に全力を挙げて取り組むこととされた。

(当協会の対応)

当協会は、国、県及び市町村で講じられた中小企業施策に呼応し、コロナ対策融資等各種保証制度の創設・拡充による金融支援策を推進するとともに、経営課題の解決に向けて「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」を拡充するなど、経営支援体制を強化し、感染症の長期化により事業活動に様々な影響を受けた中小企業・小規模事業者に対しては、創業支援と経営改善・事業承継支援を柱とする伴走型の経営支援にも一層取り組んだ。

また、コロナ禍における中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達と経営支援の充実に向けて、業務の効率化と利便性向上のため、信用保証書の電子交付の拡大に努めるとともに、デジタル化推進プロジェクトチームを設置し検討を進めるなど、保証業務のICT化に積極的に取り組んだ。

令和3年4月	伴走支援型特別保証、富山県ビヨンドコロナ応援資金の創設 事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)、富山県経営改善サポート資金の創設 富山県DX推進資金の創設 短期継続融資関係保証の取扱期間延長 経営安定関係保証の取扱期間延長 とやま中小企業・小規模事業者サポート事業の拡充	など
令和3年8月	創業関連保証の拡充 特定連携事業継続力強化関連保証の創設 下請中小企業取引機会創出事業関連保証の創設	など
令和4年2月	伴走支援型特別保証、富山県ビヨンドコロナ応援資金の拡充 事業再生計画実施関連保証(感染症対応型)の取扱期間延長	
令和4年3月	特定高度情報通信技術活用システム開発供給等関連保証の拡充	

(業 績)

令和3年度の保証承諾、保証債務残高、代位弁済等は、次表のとおりである。

	件 数		金 額		
		前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	計画比(%)
保 証 承 諾	4,870	27.3	60,247	20.2	83.7
保 証 債 務 残 高	27,646	102.3	336,103	102.5	98.3
保 証 債 務 平 均 残 高	27,383	112.6	336,965	133.7	98.3
代 位 弁 済	255	94.8	2,190	111.5	54.7
実 際 回 収	120	114.3	727	100.9	72.7
求 償 権 残 高	112	133.3	416	136.1	68.9
基 本 財 産			18,264	103.5	101.8

- ① 保証承諾額は、コロナ対策としての多層的な金融支援が功を奏したことから、今期の資金需要は落ち着きをみせ、前期に比べ79.8%減少し、計画を16.3%下回った。なお、令和3年4月に創設された富山県ビヨンドコロナ応援資金は、保証承諾額の4割強を占めた。
- ② 保証債務残高は、保証承諾額が見込みを下回ったことから、計画を1.7%下回ったが、前期に比べ2.5%増加し、年度末における過去最高額を記録した。
- ③ 代位弁済額は、前期に比べ11.5%増加したものの、コロナ対策融資による円滑な資金供給や中小企業・小規模事業者への経営支援に積極的に努めたことにより、計画を45.3%下回った。
- ④ 実際回収は、保証協会債権回収㈱を活用しながら回収の最大化に努めたことにより、前期に比べ0.9%増加したが、計画には届かなかった。
- ⑤ 基本財産は、収支差額の基金準備金への繰り入れにより、前期に比べ6億11百万円増加し、182億64百万円となった。

(事業の展望)

県内の景気は、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があるほか、感染症による影響を注視する必要がある。また、各種政策などにより企業倒産は抑えられているものの、ポストコロナを見据え、増大する債務などに苦しむ中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい経営状況の把握と早期の経営改善等を促すための積極的な支援が重要である。

当協会としては、第6次中期事業計画及び令和4年度経営計画に基づき、中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展を支援する役割を自覚し、金融と経営支援の一体的な取組みを推進するため、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮と経営支援の充実に引き続き努める必要がある。

このため、金融機関や商工関係団体、行政関係機関と密接に連携し、信用保証協会法の改正、小規模企業振興基本計画及び経営者保証に関するガイドライン等の趣旨も踏まえながら、中小企業・小規模事業者の視点に立って、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えるとともに、その後の適時適切な期中支援・経営支援、利便性向上のためのデジタル化等による保証業務の改善などに努める。さらには、業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざした公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼され必要とされる組織運営に努めるとともに、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務を推進する。

2. 収支計算書

(令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,689,940,875
保 証 料	3,033,105,423
預 け 金 利 息	407,804
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	110,961,121
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 金	17,102,838
事 務 補 助 金	115,533,820
責 任 共 有 負 担 金	404,199,000
雑 収 入	8,630,869
経 常 支 出	2,229,399,948
業 務 費	662,747,457
役 職 員 給 与	300,910,489
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	26,071,939
そ の 他 人 件 費	64,938,445
旅 費	147,710
事 務 費	133,200,142
賃 借 料	44,253,640
動 産 ・ 不 動 産 償 却	8,854,023
信 用 調 査 費	13,630,029
債 権 管 理 費	56,399,765
指 導 普 及 費	5,168,775
負 担 金	9,172,500
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,395,381,932
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	171,270,559
雑 支 出	0
経 常 収 支 差 額	1,460,540,927
経 常 外 収 入	3,899,595,077
償 却 求 償 権 回 収 金	81,637,603
責 任 準 備 金 戻 入	1,971,714,980
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	59,919,941
求 償 権 補 填 金 戻 入	1,786,222,644
保 険 金	1,663,563,958
損 失 補 償 補 填 金	122,658,686
補 助 金	0
そ の 他 収 入	99,909
経 常 外 支 出	4,139,040,099
求 償 権 償 却	1,984,832,390
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	4,571,100
雑 勘 定 償 却	0
退 職 金	3,138,389
責 任 準 備 金 繰 入	2,019,797,173
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	126,692,450
そ の 他 支 出	8,597
経 常 外 収 支 差 額	△239,445,022
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	0
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	1,221,095,905
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	610,547,952
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額	610,547,953

3. 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	142,588	基 本 財 産	18,263,584,281
現 金	142,588	基 金	4,984,841,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	13,278,743,281
預 け 金	9,734,328,814	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	6,554,788,946
普 通 預 金	631,969,290	責 任 準 備 金	2,019,797,173
通 知 預 金	0	求償権償却準備金	126,692,450
定 期 預 金	9,100,000,000	退職給与引当金	352,722,522
郵 便 貯 金	2,359,524	損 失 補 償 金	138,412,570
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	336,102,895,409
有 価 証 券	27,389,534,678	求 償 権 補 填 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	5,999,617,010	損 失 補 償 補 填 金	0
社 債	21,295,299,104	借 入 金	0
株 式	94,618,564	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	40,154,595	雑 勘 定	10,941,666,460
事 業 用 不 動 産	21,980,109	仮 受 金	55,482,627
事 業 用 動 産	18,174,486	保 険 納 付 金	37,965,790
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	4,624,214
損 失 補 償 金 見 返	138,412,570	未 経 過 保 証 料	10,840,800,349
保 証 債 務 見 返	336,102,895,409	未 払 保 険 料	1,103,300
求 償 権	416,474,976	未 払 費 用	1,690,180
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	678,616,181		
仮 払 金	218,749		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	45,906,200		
連 合 会 勘 定	3,706		
未 収 利 息	23,355,588		
未 経 過 保 険 料	609,131,938		
合 計	374,500,559,811	合 計	374,500,559,811

4. 財産目録 (令和4年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	142,588	責 任 準 備 金	2,019,797,173
預 け 金	9,734,328,814	求 償 権 償 却 準 備 金	126,692,450
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	352,722,522
有 価 証 券	27,389,534,678	損 失 補 償 金	138,412,570
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	336,102,895,409
動 産 ・ 不 動 産	40,154,595	求 償 権 補 填 金	0
損 失 補 償 金 見 返	138,412,570	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	336,102,895,409	雑 勘 定	10,941,666,460
求 償 権	416,474,976		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	678,616,181		
合 計	374,500,559,811	合 計	349,682,186,584
		正 味 財 産	24,818,373,227